



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 ユニデン株式会社
 コード番号 6815 URL <http://www.uniden.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部執行役員
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 藤本 秀朗
 (氏名) 菊本 正司
 配当支払開始予定日

TEL 03-5543-2812
 平成27年6月29日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	16,576	△21.0	408	△58.9	516	△47.3	404	△31.9
26年3月期	20,975	△24.0	994	—	980	—	593	—

(注) 包括利益 27年3月期 684百万円 (0.5%) 26年3月期 680百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	6.86	—	1.3	1.4	2.5
26年3月期	10.06	—	1.9	2.7	4.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 0百万円 26年3月期 31百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	36,962	31,515	85.3	535.47
26年3月期	36,130	31,129	86.2	528.78

(参考) 自己資本 27年3月期 31,515百万円 26年3月期 31,129百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△630	645	△298	7,287
26年3月期	3,139	△4,964	△48	7,678

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	294	49.7	1.0
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	294	72.9	0.9
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成27年3月期及び、26年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。次期の配当金につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,550	16.0	440	2.1	430	△13.1	280	△2.7	4.76
通期	23,300	40.6	1,450	255.2	1,410	173.1	930	130.5	15.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	63,139,649 株	26年3月期	63,139,649 株
27年3月期	4,284,862 株	26年3月期	4,271,518 株
27年3月期	58,861,273 株	26年3月期	58,875,419 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	9,652	△14.5	415	△39.2	△68	—	△312	—
26年3月期	11,288	41.7	682	70.9	△643	—	△783	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△5.30	—
26年3月期	△13.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	46,371	79.4	36,828	79.4	—	—	625.74	
26年3月期	45,750	81.8	37,438	81.8	—	—	635.96	

(参考) 自己資本 27年3月期 36,828百万円 26年3月期 37,438百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

また、次期の配当金額につきましては現時点では未定であります。決定次第お知らせいたします。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成26年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	5円 0銭	5円 0銭
配当金総額	294百万円	294百万円

(注)純資産減少割合0.004

平成27年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	5円 0銭	5円 0銭
配当金総額	294百万円	294百万円

(注)純資産減少割合0.004

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の世界経済は、当期後半における原油価格の急落や、中東をはじめとした国際情勢の不安定化を背景に、景気動向は総じて足踏み状態となりました。米国では緩やかな景気拡大が続きましたが、ドル高による輸出競争力の低下や原油安による石油産業の生産調整の動きにより、先行き不透明感が強まりました。欧州におきましては、緩やかな景気回復が持続したものの、企業業績にやや不透明感があり、内需の伸び悩みにより低成長で推移いたしました。中国ではこれまで経済成長の牽引役を果たしてきた設備投資の伸びが鈍化し、景気の減速傾向を強めました。

一方、わが国経済では、企業収益の改善がみられるなど、緩やかな回復基調が継続しているものの、個人消費においては、消費税増税の影響等による回復の遅れがあるなど、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループでは、採算性重視の経営方針を推し進め、収益化を目標としてまいりました。主力の無線通信・応用機器部門につきましては、北米市場や欧州市場において、CB無線機器の更なる市場シェアの拡大が進みました。しかしながら、Video Surveillance（ワイヤレスカメラ・モニター）につきましては、北米市場での需要が頭打ちとなり伸び悩みました。一方、不動産事業においては、物件の売買取扱金額が大幅に増加し、賃貸取引も順調に推移したことにより、当社グループ収益確保への柱となるべく、順調に拡大しております。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高16,576百万円(前年同期比21.0%減)、営業利益408百万円(同58.9%減)、経常利益516百万円(同47.3%減)、当期純利益404百万円(同31.9%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

《エレクトロニクス事業》

当事業では、主に、電話関連機器、無線通信・応用機器、デジタル家電機器の製造販売を行ってまいりました。当事業の売上高は14,653百万円(前年同期比28.5%減)となりました。事業部門別の内訳は主に次のとおりであります。

〔電話関連機器部門〕

当部門では、北米市場において、ビジネスフォンの販売数量が好調に推移いたしました。しかし、不採算事業の縮小により、特に主要カテゴリであるコードレス電話の販売数量が減少しました。当部門全体では売上台数103万台(前年同期比67.5%減)、売上高3,683百万円(同56.0%減)となりました。

〔無線通信・応用機器部門〕

当部門では、欧州市場や北米市場におけるCB無線機器の販売数量が好調に推移し売上台数43万台(前年同期比29.2%増)、売上高1,544百万円(同31.0%増)となりました。Video Surveillance（ワイヤレスカメラ・モニター）は、好調であった前期の反動により、販売台数の落ち込みが見られました。また、採算性を重視し販売モデルを厳選したことにより、当部門全体では売上台数133万台(前年同期比11.2%減)、売上高9,717百万円(同10.1%減)となりました。

〔デジタル家電機器部門〕

当部門では、採算性を重視した結果、販売モデルを厳選したことにより、国内市場において、レシーバーイヤホンや、地上デジタルチューナーの販売台数が減少いたしました。その結果、当部門全体では、売上台数6万台(前年同期比41.7%減)、売上高710百万円(同11.5%減)となりました。

《不動産事業》

当事業では、大型物件の販売数が増加したことにより販売売上が増加し、また、賃貸売上が順調に増加したことにより、売上高1,764百万円(前年同期は117百万円)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、原油価格の急落等により、一部の新興国の景気動向が軟調に推移したものの、米国及び欧州経済の回復により、全体としては緩やかな回復が続いております。

このような状況の中、増益を図るべく当期における取り組みを継続しつつ、次期の事業計画を構築しております。なお、米ドルの為替レートは、1ドル=112.00円を使用しております(参考当期実績レート:1ドル=109.93円)。

また、引き続き収益体質の確立に向け、あらゆる施策を展開してまいります。具体的な施策及び翌期の業績予想は以下のとおりです。

<次期施策>

① 製品競争力の強化:

採算性重視施策の継続的な運用、市場での各カテゴリーにおけるシェアの拡大

② 次世代成長事業の確立:

子会社を通じた新規事業の収益化

③ 人財活用の徹底:

人事・組織の継続的見直しによる業務遂行体制の強化

④ 経営管理部門の強化

各子会社に対する速やかな意思決定を本社指導で行うための体制の確立

<連結業績予想>

売上高:	23,300百万円
営業利益:	1,450百万円
経常利益:	1,410百万円
親会社株主に帰属する当期純利益:	930百万円

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は16,248百万円(前連結会計年度末比882百万円増)となりました。これは、主として販売用不動産が915百万円、商品及び製品が854百万円、原材料及び貯蔵品が187百万円、繰延税金資産が55百万円、それぞれ増加し、現金及び預金が762百万円、受取手形及び売掛金が187百万円、その他が166百万円、仕掛品が66百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は20,714百万円(同50百万円減)となりました。これは、有形固定資産が154百万円、投資その他の資産が58百万円、それぞれ増加し、無形固定資産が262百万円、減少したことによるものです。

この結果、資産合計は36,962百万円(同832百万円増)となりました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は5,358百万円(前連結会計年度末比429百万円増)となりました。これは、主として未払法人税等が324百万円、未払費用が243百万円、その他が167百万円、それぞれ増加し、短期借入金が286百万円、支払手形及び買掛金が19百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は89百万円(同17百万円増)となりました。

この結果、負債合計は5,447百万円(同446百万円増)となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は31,515百万円(前連結会計年度末比386百万円増)となりました。これは、主として利益剰余金が404百万円、為替換算調整勘定が288百万円、それぞれ増加し、資本剰余金が294百万円、減少したこと等によるものです。

(キャッシュ・フロー)

営業活動に使用されたキャッシュ・フローは、630百万円（前年同期は3,139百万円の増加）となりました。主な増加は、減価償却費631百万円（同760百万円）、減損損失212百万円（同214百万円）、売上債権の減少363百万円（同1,793百万円）であり、主な減少は、たな卸資産の増加1,508百万円（同2,065百万円の減少）、固定資産除売却益552百万円（同84百万円）、為替差益551百万円（同582百万円）及び仕入債務の減少196百万円（同1,080百万円）であります。

投資活動により得られたキャッシュ・フローは、645百万円（同4,964百万円の減少）となりました。主な増加は、有形固定資産の売却による収入740百万円（同98百万円）、関係会社の清算による収入95百万円であり、主な減少は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出233百万円（同5,069百万円）であります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは298百万円（同48百万円）となりました。主な増加は、担保預金の払戻による収入371百万円であり、主な減少は、短期借入金の返済による支出371百万円、配当金の支払額294百万円（同1百万円）であります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ391百万円減少し7,287百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	80.2	82.7	83.7	86.2	85.3
時価ベースの自己資本比率(%)	48.1	49.6	36.1	42.0	35.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	-	-	33.3	27.9	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	31.3	4,551.2	677.7	480.6	-

(注)自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。平成23年3月期及び平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は有利子負債が存在しないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、「株主資本、顧客資本、人財(社員)資本を大切にし、その方々から会社をガバナンスしていただいている」という考え方を基本としております。したがって利益につきましては、株主の皆様に対する配当、顧客の皆様に対する価格、社員に対する報酬として適正に配分・還元することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績を勘案し、1株当たり5円の配当を行う予定です。また、次期配当金につきましては現時点において未定でございます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「人と人をつなぐコミュニケーション進化の担い手として、世界の顧客の満足を得るために全社一丸となり、より高い品質、信頼性を実現する」ことを経営理念として掲げております。無線通信技術とIT技術、デジタルAV技術の融合により、様々な環境におけるコミュニケーションをより便利にする機器を提供し、豊かでクリエイティブにライフスタイルをサポートしてまいります。

ユーザーの視点に立ったモノづくりを通じ、世界中の顧客が満足する高品質な製品を、適正な価格でタイムリーに供給するため、あらゆるムダを省いた効率的なオペレーションを推進し、収益性の高い企業体質を確立してまいります。そして株主の皆様、お客様、人財（社員）を核とするコーポレートガバナンスを通して、企業価値の向上を目指し、その社会還元も含め皆様のご期待にお応えしていく所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値の向上を目指すにあたり、売上高、営業利益を重要な経営指標として位置づけ、継続的に高めることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、世界市場においてコミュニケーションを核とした各種事業領域で信頼されるブランドを確立するため、開発・購買・販売・管理の全局面において最高効率のオペレーションを追求し企業体質の強化を実現してまいります。

- 1) 各国市場での各製品における新規カテゴリーへの参入による事業拡大
- 2) 次世代成長事業の確立
- 3) 安定的な増収・増益基盤の確立
- 4) 継続的な人財獲得・育成

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要市場である北米市場では、ドル高による輸出競争力の低下などにより、先行き不透明感が強まったものの、緩やかに景気回復してゆくとみられます。また、欧州市場では、内需が伸び悩んだものの、景気回復が緩やかに持続するものとみられ、個人消費も回復する見通しであります。当社グループといたしましては、このような経済環境のもと、開発・購買・販売・管理の各局面において、より収益性の高いアプローチを見極め、資本・人財の集中投下により、一層の効率化を図り収益構造改善を実行してまいります。

【重点課題】

- 1) 販売強化：各国市場での各製品における新規カテゴリーへの参入及び既存カテゴリーのシェアの拡大
- 2) 開発強化：シェア拡大のための市場および競合製品分析に基づいた新製品開発の短縮化
- 3) 購買強化：設計改善と連携した最適地・最適サプライヤー選択による調達効率化とコストダウンの追求
- 4) 管理強化：各子会社の経営効率改善に対する速やかな意思決定を本社主導で行うための体制の確立

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準の適用を継続していく予定であります。

なお、IFRSの適用は、国内外の諸情勢を考慮し、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,049	7,287
受取手形及び売掛金	3,538	3,351
商品及び製品	2,045	2,899
販売用不動産	74	989
仕掛品	441	375
原材料及び貯蔵品	703	890
繰延税金資産	62	117
その他	536	370
貸倒引当金	△82	△30
流動資産合計	15,366	16,248
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,824	8,098
減価償却累計額	△4,339	△4,476
建物及び構築物(純額)	3,485	3,622
機械装置及び運搬具	3,180	3,388
減価償却累計額	△1,609	△1,795
機械装置及び運搬具(純額)	1,571	1,593
工具、器具及び備品	6,690	1,956
減価償却累計額	△6,363	△1,601
工具、器具及び備品(純額)	327	355
土地	12,330	12,256
建設仮勘定	715	756
有形固定資産合計	18,428	18,582
無形固定資産	709	447
投資その他の資産		
投資有価証券	659	762
その他	1,083	1,046
貸倒引当金	△115	△123
投資その他の資産合計	1,627	1,685
固定資産合計	20,764	20,714
資産合計	36,130	36,962

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,229	1,210
短期借入金	876	590
未払費用	1,475	1,718
未払法人税等	496	820
賞与引当金	161	165
役員賞与引当金	11	12
製品保証引当金	57	52
その他	624	791
流動負債合計	4,929	5,358
固定負債		
その他	72	89
固定負債合計	72	89
負債合計	5,001	5,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,999	35,999
資本剰余金	11,791	11,497
利益剰余金	1,107	1,511
自己株式	△7,324	△7,328
株主資本合計	41,573	41,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	-
為替換算調整勘定	△10,452	△10,164
その他の包括利益累計額合計	△10,444	△10,164
純資産合計	31,129	31,515
負債純資産合計	36,130	36,962

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	20,975	16,576
売上原価	14,306	11,620
売上総利益	6,669	4,956
販売費及び一般管理費	5,675	4,548
営業利益	994	408
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	1	1
為替差益	-	79
持分法による投資利益	31	0
作業くず売却益	20	12
その他	58	41
営業外収益合計	120	144
営業外費用		
支払利息	7	6
寄付金	44	18
その他	83	12
営業外費用合計	134	36
経常利益	980	516
特別利益		
固定資産売却益	92	561
関係会社清算益	-	49
事務所移転費用戻入益	17	-
特別利益合計	109	610
特別損失		
固定資産除売却損	8	9
減損損失	214	212
特別退職金	153	109
店舗閉鎖損失	65	-
事務所移転費用	-	20
賃貸借契約解約損	-	32
その他	-	13
特別損失合計	440	395
税金等調整前当期純利益	649	731
法人税、住民税及び事業税	47	321
法人税等調整額	9	6
法人税等合計	56	327
少数株主損益調整前当期純利益	593	404
当期純利益	593	404

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	593	404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	△8
為替換算調整勘定	85	185
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	103
その他の包括利益合計	87	280
包括利益	680	684
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	680	684
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,999	11,791	514	△7,321	40,983
当期変動額					
当期純利益			593		593
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	593	△3	590
当期末残高	35,999	11,791	1,107	△7,324	41,573

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	0	△10,532	△10,532	30,451
当期変動額				
当期純利益				593
自己株式の取得				△3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	8	80	88	88
当期変動額合計	8	80	88	678
当期末残高	8	△10,452	△10,444	31,129

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,999	11,791	1,107	△7,324	41,573
当期変動額					
剰余金の配当		△294			△294
当期純利益			404		404
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△294	404	△4	106
当期末残高	35,999	11,497	1,511	△7,328	41,679

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	8	△10,452	△10,444	31,129
当期変動額				
剰余金の配当				△294
当期純利益				404
自己株式の取得				△4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△8	288	280	280
当期変動額合計	△8	288	280	386
当期末残高	—	△10,164	△10,164	31,515

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	649	731
減価償却費	760	631
減損損失	214	212
関係会社清算損益(△は益)	-	△49
持分法による投資損益(△は益)	△31	△0
固定資産除売却損益(△は益)	△84	△552
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	12
受取利息及び受取配当金	△11	△12
支払利息	7	6
為替差損益(△は益)	△582	△551
売上債権の増減額(△は増加)	1,793	363
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,065	△1,508
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,080	△196
その他	△487	338
小計	3,212	△575
利息及び配当金の受取額	12	12
利息の支払額	△7	△5
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△78	△62
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,139	△630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,526	△183
有形固定資産の売却による収入	98	740
無形固定資産の取得による支出	△543	△50
関係会社の清算による収入	-	95
その他	7	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,964	645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	371	-
短期借入金の返済による支出	-	△371
長期借入れによる収入	29	-
長期借入金の返済による支出	△73	-
自己株式の取得による支出	△3	△4
配当金の支払額	△1	△294
担保預金の預入による支出	△371	-
担保預金の払戻による収入	-	371
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48	△298
現金及び現金同等物に係る換算差額	130	△108
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,743	△391
現金及び現金同等物の期首残高	9,417	7,678
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	-
現金及び現金同等物の期末残高	7,678	7,287

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成26年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの事業は、2つのセグメントから構成されており、「エレクトロニクス事業」「不動産事業」を報告セグメントとしております。「エレクトロニクス事業」では、主に電話関連機器、無線通信・応用機器、デジタル家電機器の製造・販売を行っております。「不動産事業」では不動産売買及び賃貸事業を展開しております。また、前連結会計年度より「ゲーム事業」として区分しておりました主にソーシャルゲームの提供については、重要性が乏しくなったため、第2四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	連結財務 諸表計上額 (注)1
	エレクトロ ニクス事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,501	117	20,618	357	20,975	—	20,975
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	20,501	117	20,618	357	20,975	—	20,975
セグメント利益又は 損失(△)	1,563	△11	1,552	△558	994	—	994
セグメント資産	31,319	4,457	35,776	354	36,130	—	36,130
その他の項目							
減価償却費 (注)2	646	0	646	114	760	—	760
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	383	4,198	4,581	487	5,068	—	5,068

(注)1 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額	連結財務 諸表計上額 (注) 1
	エレクトロ ニクス事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,653	1,764	16,417	159	16,576	—	16,576
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,653	1,764	16,417	159	16,576	—	16,576
セグメント利益又は 損失(△)	306	129	435	△27	408	—	408
セグメント資産	30,641	6,297	36,938	24	36,962	—	36,962
その他の項目							
減価償却費 (注) 2	605	1	606	25	631	—	631
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	170	32	202	30	232	—	232

(注) 1 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

電話関連機器	無線通信・ 応用機器	デジタル家電機器	不動産販売	その他	合計
8,373	10,814	802	74	912	20,975

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	オセアニア	欧州・中東	アジア	その他の 地域	合計
2,169	11,378	5,559	1,054	312	503	20,975

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ・カナダ
(2) オセアニア……………オーストラリア・ニュージーランド
(3) 欧州・中東……………フランス・ドイツ
(4) アジア……………中国・韓国
(5) その他の地域……………ブラジル

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	東南アジア	オセアニア	合計
14,020	315	3,907	186	18,428

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

電話関連機器	無線通信・ 応用機器	デジタル家電機器	不動産販売	その他	合計
3,683	9,717	710	1,667	799	16,576

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	オセアニア	欧州・中東	アジア	その他の 地域	合計
2,883	7,289	4,852	854	136	562	16,576

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ・カナダ
(2) オセアニア……………オーストラリア・ニュージーランド
(3) 欧州・中東……………フランス・ドイツ
(4) アジア……………中国・韓国
(5) その他の地域……………ブラジル

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	東南アジア	オセアニア	合計
13,997	384	4,183	18	18,582

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	エレクトロ ニクス事業	不動産事業	計				
減損損失	20	—	20	194	214	—	214

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	エレクトロ ニクス事業	不動産事業	計				
減損損失	—	—	—	212	212	—	212

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	528.78円	535.47円
1株当たり当期純利益金額	10.06円	6.86円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	593	404
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	593	404
普通株式の期中平均株式数(株)	58,875,419	58,861,273

(重要な後発事象)

該当事項はありません。